

# 決算報告書

(令和4年度)

令和4年4月 1日

令和5年3月31日

社会福祉法人 ひまわり

理事長 徳田 町子

〒580-0033 松原市天美南2丁目190番地

TEL 072-335-5120

資金収支計算書

第一号第一様式

(自) 令和 4 年 4 月 1 日 (至) 令和 5 年 3 月 31 日

社会福祉法人ひまわり

(単位: 円)

勘定科目		予算 ( A )	決算 ( B )	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	850,000	879,860 Δ	29,860	
	障害福祉サービス等事業収入	45,500,000	46,825,351 Δ	1,325,351	
	経常経費寄附金収入	65,000	64,000	1,000	
	受取利息配当金収入	200	415 Δ	215	
	事業活動収入計 (1)	46,415,200	47,769,626 Δ	1,354,426	
	支出				
	人件費支出	30,986,000	29,385,955	1,600,045	
	事業費支出	4,276,000	4,156,968	119,032	
	事務費支出	5,569,000	5,247,586	321,414	
就労支援事業支出	850,000	878,760 Δ	28,760		
支払利息支出	220,000	231,813 Δ	11,813		
事業活動支出計 (2)	41,901,000	39,901,082	1,999,918		
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	4,514,200	7,868,544 Δ	3,354,344		
施よ 設る 整備 等に 関し	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	4,300,000	4,284,000	16,000	
	施設整備等支出計 (5)	4,300,000	4,284,000	16,000	
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	Δ 4,300,000 Δ	4,284,000 Δ	16,000		
そ の よ し の 活 動	収入				
	その他の活動収入計 (7)	4,621,900	0	4,621,900	
	支出				
	積立資産支出	200,000	222,720 Δ	22,720	
	その他の活動支出計 (8)	4,821,900	222,720	4,599,180	
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	Δ 200,000 Δ	222,720	22,720	
予備費支出 (10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	14,200	3,361,824 Δ	3,347,624		
前期末支払資金残高 (12)	46,047,537	46,047,537	0		
当期末支払資金残高 (11) + (12)	46,061,737	49,409,361 Δ	3,347,624		

事業活動計算書

第二号第一様式

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人ひまわり

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)	
サービス活動増減の部	収				
	益				
		就労支援事業収益	879,860	852,378	27,482
		障害福祉サービス等事業収益	46,825,351	48,249,166	△ 1,423,815
		経常経費寄附金収益	64,000	126,500	△ 62,500
		サービス活動収益計 (1)	47,769,211	49,228,044	△ 1,458,833
	費				
	用				
		人件費	29,608,675	29,656,830	△ 48,155
		事業費	4,156,968	3,719,005	437,963
	事務費	5,247,586	5,097,261	150,325	
	就労支援事業費用	879,860	852,378	27,482	
	減価償却費	2,428,463	2,405,921	22,542	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 41,785	41,785	0	
	サービス活動費用計 (2)	42,279,767	41,689,610	590,157	
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	5,489,444	7,538,434	△ 2,048,990	
サービス活動の増減の部	収				
	益				
		受取利息配当金収益	415	373	42
		サービス活動外収益計 (4)	415	373	42
	費用				
	支払利息	231,813	248,193	△ 16,380	
	サービス活動外費用計 (5)	231,813	248,193	△ 16,380	
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	△ 231,398	247,820	16,422	
	経常増減差額 (7) = (3) + (6)	5,258,046	7,290,614	△ 2,032,568	
特別増減の部	費用				
		特別費用計 (9)	0	0	0
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	0	0	0	
	当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	5,258,046	7,290,614	△ 2,032,568	
繰越活動増減差額の部					
		前期繰越活動増減差額 (12)	75,283,536	67,992,922	7,290,614
		当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	80,541,582	75,283,536	5,258,046
		基本金取崩額 (14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	80,541,582	75,283,536	5,258,046	

## 貸借対照表

第三号第一様式

令和5年3月31日現在

社会福祉法人ひまわり

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 度 年 末	前 度 年 末	増 減		当 度 年 末	前 度 年 末	増 減
流動資産	50,598,126	47,323,521	3,274,605	流動負債	6,981,205	7,067,324	△ 86,119
現金預金	42,677,565	39,233,524	3,444,041	事業未払金	589,685	644,787	△ 55,102
事業未収金	7,913,001	8,049,708	△ 136,707	1年以内返済予定設備資金借入金	4,284,000	4,284,000	0
商品・製品	7,560	8,660	△ 1,100	職員預り金	591,520	622,537	△ 31,017
前払金	0	31,629	△ 31,629	賞与引当金	1,516,000	1,516,000	0
固定資産	95,848,349	98,054,092	△ 2,205,743	固定負債	39,448,880	43,510,160	△ 4,061,280
基本財産	91,269,170	92,751,444	△ 1,482,274	設備資金借入金	36,778,000	41,062,000	△ 4,284,000
土地	58,147,075	58,147,075	0	退職給付引当金	2,670,880	2,448,160	222,720
建物	33,122,095	34,604,369	△ 1,482,274	負債の部合計	46,430,085	50,577,484	△ 4,147,399
その他の固定資産	4,579,179	5,302,648	△ 723,469	純 資 産 の 部			
建物	196,962	230,382	△ 33,420	基本金	18,500,000	18,500,000	0
車輛運搬具	239,927	659,844	△ 419,917	国庫補助金等特別積立金	974,808	1,016,593	△ 41,785
器具及び備品	868,220	1,294,528	△ 426,308	その他の積立金	0	0	0
権利	577,300	643,844	△ 66,544	次期繰越活動増減差額	80,541,582	75,283,536	5,258,046
退職給付引当資産	2,670,880	2,448,160	222,720	(うち当期活動増減差額)	5,258,046	7,290,614	△ 2,032,568
リサイクル預託金	25,890	25,890	0	純資産の部合計	100,016,390	94,800,129	5,216,261
資産の部合計	146,446,475	145,377,613	1,068,862	負債及び純資産の部合計	146,446,475	145,377,613	1,068,862

## 計算書類に対する注記（全体）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

「該当なし」

### 2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入れ原価法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却方法

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

大阪府民間社会福祉事業従事者共済会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

②賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

### 3. 重要な会計方針の変更

「該当なし」

### 4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 大阪府民間社会福祉事業従事者共済会

常勤職員は、大阪府民間社会福祉事業従事者共済会の実施する退職共済制度に加入している。

(2) 独立行政法人福祉医療機構

独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度に加入している。

### 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

当法人では、社会福祉事業のみを実施しているため、作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人は、拠点区分が1つのため作成していない。

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、公益事業を実施していないため、作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため、作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ひまわり拠点区分

ア 本部

イ 日中一時

ウ 生活介護

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	58,147,075	0	0	58,147,075
建物	34,604,369	0	1,482,274	33,122,095
合計	92,751,444	0	1,482,274	91,269,170

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
「該当なし」

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	58,147,075	円
建物（基本財産）	33,122,095	円
計	91,269,170	

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	41,062,000	円
計	41,062,000	

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産 土地	58,147,075	0	58,147,075
基本財産 建物	42,517,290	9,395,195	33,122,095
普通財産 建物	374,308	177,346	196,962
車両運搬具	8,923,232	8,683,305	239,927
器具及び備品	2,973,506	2,105,286	868,220
合 計	112,935,411	20,361,132	92,574,279

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
(単位：円)

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	7,913,001	0	7,913,001
合 計	7,913,001	0	7,913,001

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。  
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
「該当なし」	0	0	0
合 計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
「該当なし」			0						0		0

13. 重要な偶発債務

「該当なし」

14. 重要な後発事象

「該当なし」

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

「該当なし」

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

「該当なし」

ひまわり拠点拠点区分 資金収支計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日

ひまわり拠点

(単位：円)

勘定科目		予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考	
収 入	就労支援事業収入	850,000	879,860	-29,860		
	就労支援事業収入	850,000	879,860	-29,860		
	障害福祉サービス等事業収入	45,500,000	46,825,351	-1,325,351		
	自立支援給付費収入	44,000,000	45,450,137	-1,450,137		
	介護給付費収入	44,000,000	45,450,137	-1,450,137		
	特定費用収入	750,000	762,590	-12,590		
	その他の事業収入	750,000	612,624	137,376		
	補助金事業収入(公費)	650,000	506,275	143,725		
	受託事業収入(公費)	100,000	106,349	-6,349		
	経常経費寄附金収入	65,000	64,000	1,000		
	受取利息配当金収入	200	415	-215		
	事業活動収入計 (1)	46,415,200	47,769,626	-1,354,426		
	事 業 活 動 に よ る 支 出	人件費支出	30,986,000	29,385,955	1,600,045	
		職員給料支出	15,040,000	14,734,984	305,016	
職員賞与支出		7,250,000	6,841,300	408,700		
非常勤職員給与支出		5,096,000	4,134,000	962,000		
退職給付支出		200,000	178,000	22,000		
法定福利費支出		3,400,000	3,497,671	-97,671		
事業費支出		4,276,000	4,156,968	119,032		
給食費支出		1,700,000	1,600,086	99,914		
医薬品費支出		50,000	43,010	6,990		
医療費支出		16,000	15,000	1,000		
教養娯楽費支出		200,000	285,829	-85,829		
水道光熱費支出		680,000	696,092	-16,092		
消耗器具備品費支出		100,000	79,226	20,774		
保険料支出		550,000	516,740	33,260		
車輛費支出		980,000	920,985	59,015		
事務費支出		5,569,000	5,247,586	321,414		
福利厚生費支出		220,000	206,131	13,869		
旅費交通費支出		5,000	1,481	3,519		
研修研究費支出		20,000	19,524	476		
事務消耗品費支出		900,000	811,216	88,784		
印刷製本費支出		5,000	3,100	1,900		
修繕費支出		50,000	29,326	20,674		
通信運搬費支出		230,000	234,604	-4,604		
広報費支出		50,000	43,635	6,365		
業務委託費支出		2,700,000	2,512,238	187,762		
手数料支出		350,000	342,849	7,151		
賃借料支出		60,000	59,400	600		
土地・建物賃借料支出		820,000	820,000	0		
租税公課支出		44,000	43,260	740		
渉外費支出		0	7,162	-7,162		
諸会費支出		90,000	89,000	1,000		
雑支出		25,000	24,660	340		
就労支援事業支出		850,000	878,760	-28,760		
就労支援事業販売原価支出		850,000	878,760	-28,760		
就労支援事業製造原価支出	850,000	878,760	-28,760			
支払利息支出	220,000	231,813	-11,813			
事業活動支出計 (2)	41,901,000	39,901,082	1,999,918			
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	4,514,200	7,868,544	-3,354,344			
施 設 整 備 支 等 に	支 出					
	設備資金借入金元金償還支出	4,300,000	4,284,000	16,000		
	施設整備等支出計 (5)	4,300,000	4,284,000	16,000		
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	-4,300,000	-4,284,000	-16,000			
そ の 他 の 収 支 活 動	収 入					
	その他の活動収入計 (7)	4,621,900	0	4,621,900		
	支 出					
	積立資産支出	200,000	222,720	-22,720		
退職給付引当資産支出	200,000	222,720	-22,720			
その他の活動支出計 (8)	4,821,900	222,720	4,599,180			
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	-200,000	-222,720	22,720			
予備費支出 (10)	0	0	0			
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	14,200	3,361,824	-3,347,624			
前期末支払資金残高 (12)	46,047,537	46,047,537	0			
当期末支払資金残高 (11) + (12)	46,061,737	49,409,361	-3,347,624			

ひまわり拠点拠点区分 事業活動計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日

ひまわり拠点

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増 減
収 益	就労支援事業収益	879,860	852,378	27,482
	就労支援事業収益	879,860	852,378	27,482
	障害福祉サービス等事業収益	46,825,351	48,249,166	-1,423,815
	自立支援給付費収益	45,450,137	47,386,062	-1,935,925
	介護給付費収益	45,450,137	47,386,062	-1,935,925
	特定費用収益	762,590	777,200	-14,610
	その他の事業収益	612,624	85,904	526,720
	補助金事業収益(公費)	506,275	0	506,275
	受託事業収益(公費)	106,349	85,904	20,445
	経常経費寄附金収益	64,000	126,500	-62,500
サービス活動収益計(1)		47,769,211	49,228,044	-1,458,833
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	29,608,675	29,656,830	-48,155
	職員給料	14,734,984	14,243,505	491,479
	職員賞与	5,325,300	5,770,500	-445,200
	賞与引当金繰入	1,516,000	1,516,000	0
	非常勤職員給与	4,134,000	4,241,000	-107,000
	退職給付費用	400,720	393,040	7,680
	法定福利費	3,497,671	3,492,785	4,886
	事業費	4,156,968	3,719,005	437,963
	給食費	1,600,086	1,715,687	-115,601
	医薬品費	43,010	59,212	-16,202
	医療費	15,000	16,000	-1,000
	教養娯楽費	285,829	126,240	159,589
	水道光熱費	696,092	633,031	63,061
	消耗器具備品費	79,226	135,714	-56,488
	保険料	516,740	479,520	37,220
	車輛費	920,985	553,601	367,384
	事務費	5,247,586	5,097,261	150,325
	福利厚生費	206,131	140,167	65,964
	職員被服費	0	73,546	-73,546
	旅費交通費	1,481	46,816	-45,335
	研修研究費	19,524	7,524	12,000
	事務消耗品費	811,216	850,153	-38,937
	印刷製本費	3,100	16,000	-12,900
	修繕費	29,326	262,042	-232,716
	通信運搬費	234,604	217,194	17,410
	広報費	43,635	52,590	-8,955
	業務委託費	2,512,238	2,505,395	6,843
	手数料	342,849	164,974	177,875
	賃借料	59,400	59,400	0
	土地・建物賃借料	820,000	570,000	250,000
	租税公課	43,260	13,560	29,700
	渉外費	7,162	0	7,162
	諸会費	89,000	86,000	3,000
雑費	24,660	31,900	-7,240	
就労支援事業費用	879,860	852,378	27,482	
就労支援事業販売原価	879,860	852,378	27,482	
期首製品(商品)棚卸高	8,660	4,170	4,490	
当期就労支援事業製造原価	878,760	856,868	21,892	
期末製品(商品)棚卸高	7,560	8,660	-1,100	
減価償却費	2,428,463	2,405,921	22,542	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-41,785	-41,785	0	
サービス活動費用計(2)		42,279,767	41,689,610	590,157
サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)		5,489,444	7,538,434	-2,048,990
サ 外   増 減 の 活 動 部	収 益			
	受取利息配当金収益	415	373	42
	サービス活動外収益計(4)	415	373	42
	費 用			
支払利息	231,813	248,193	-16,380	
サービス活動外費用計(5)	231,813	248,193	-16,380	
サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)		-231,398	-247,820	16,422
経常増減差額(7) = (3) + (6)		5,258,046	7,290,614	-2,032,568
特 別 増 減 の 部	費 用			
	特別費用計(9)	0	0	0
特別増減差額(10) = (8) - (9)		0	0	0
当期活動増減差額(11) = (7) + (10)		5,258,046	7,290,614	-2,032,568
繰 差 越 額 活 動 部 増 減	前期繰越活動増減差額(12)	75,283,536	67,992,922	7,290,614
	当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	80,541,582	75,283,536	5,258,046
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17) = (13) + (14) + (15) - (16)		80,541,582	75,283,536

ひまわり拠点拠点区分 貸借対照表

令和 5 年 3 月 31 日 現在

ひまわり拠点

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	50,598,126	47,323,521	3,274,605	流動負債	6,981,205	7,067,324	-86,119
現金預金	42,677,565	39,233,524	3,444,041	事業未払金	589,685	644,787	-55,102
事業未収金	7,913,001	8,049,708	-136,707	1年以内返済予定設備資金借入	4,284,000	4,284,000	0
商品・製品	7,560	8,660	-1,100	職員預り金	591,520	622,537	-31,017
前払金	0	31,629	-31,629	賞与引当金	1,516,000	1,516,000	0
固定資産	95,848,349	98,054,092	-2,205,743	固定負債	39,448,880	43,510,160	-4,061,280
基本財産	91,269,170	92,751,444	-1,482,274	設備資金借入金	36,778,000	41,062,000	-4,284,000
土地	58,147,075	58,147,075	0	退職給付引当金	2,670,880	2,448,160	222,720
建物	33,122,095	34,604,369	-1,482,274	負債の部合計	46,430,085	50,577,484	-4,147,399
その他の固定資産	4,579,179	5,302,648	-723,469	純 資 産 の 部			
建物	196,962	230,382	-33,420	基本金	18,500,000	18,500,000	0
車輛運搬具	239,927	659,844	-419,917	国庫補助金等特別積立金	974,808	1,016,593	-41,785
器具及び備品	868,220	1,294,528	-426,308	その他の積立金	0	0	0
権利	577,300	643,844	-66,544	次期繰越活動増減差額	80,541,582	75,283,536	5,258,046
退職給付引当資産	2,670,880	2,448,160	222,720	(うち当期活動増減差額)	5,258,046	7,290,614	-2,032,568
リサイクル預託金	25,890	25,890	0	純資産の部合計	100,016,390	94,800,129	5,216,261
資産の部合計	146,446,475	145,377,613	1,068,862	負債及び純資産の部合計	146,446,475	145,377,613	1,068,862

## 計算書類に対する注記（拠点）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
棚卸資産の評価方法は、最終仕入れ原価法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却方法  
定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ①退職給付引当金  
大阪府民間社会福祉事業従事者共済会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
  - ②賞与引当金  
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

### 2. 重要な会計方針の変更

「該当なし」

### 3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- (1)大阪府民間社会福祉事業従事者共済会  
常勤職員は、大阪府民間社会福祉事業従事者共済会の実施する退職共済制度に加入している。
- (2)独立行政法人福祉医療機構  
独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度に加入している。

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1)ひまわり拠点区分計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2)拠点区分事業活動明細書（別紙3①）
  - ア 本部
  - イ 日中一時
  - ウ 生活介護
- (3)拠点区分資金収支明細書（別紙3②）
  - ア 本部
  - イ 日中一時

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	58,147,075	0	0	58,147,075
建物	34,604,369	0	1,482,274	33,122,095
合 計	92,751,444	0	1,482,274	91,269,170

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

「該当なし」

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	58,147,075	円
建物（基本財産）	33,122,095	円
計	91,269,170	

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	41,062,000	円
計	41,062,000	

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産 土地	58,147,075	0	58,147,075
基本財産 建物	42,517,290	9,395,195	33,122,095
普通財産 建物	374,308	177,346	196,962
車両運搬具	8,923,232	8,683,305	239,927
器具及び備品	2,973,506	2,105,286	868,220
合 計	112,935,411	20,361,132	92,574,279

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
(単位：円)

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	7,913,001	0	7,913,001
合 計	7,913,001	0	7,913,001

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。  
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
「該当なし」	0	0	0
合 計	0	0	0

## 11. 重要な後発事象

「該当なし」

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

「該当なし」